

千葉県市原市における防災行政無線の戸別受信機の現状等について（概要）

1 本市の同報系防災行政無線の現状

- (1) 昭和54年に整備し屋外拡声子局(172局)及び市民有償配布の防災ラジオ(約14,000台。現在も配布中)向けに通信。現行親局設備(送信機)はH9.2設置。
- (2) アナログ通信で、かつ新スプリアス規格を満たしていないと推定。

2 戸別受信機について

- (1) 平成20年度に導入。現行機種は船山株式会社(東京本店：東京都中央区)がメーカーとして作成。これまでに市民に約13,000台を有償配布し、全町会及び避難所等に約1,000台を無償配布。配布エリアは市内全域。
- (2) 調達価格は1台約6,000円(H23年度入札)。市民配布価格は1台2,000円。基本的には付属のロッド・アンテナで受信可能だが、一部受信状況が悪い世帯向けに別途ダイポール・アンテナ(10m)を500円で有償配布し、本体横のジャックに接続して使用。屋外アンテナの設置世帯はなしと思われる。
- (3) 機能としては、防災行政無線受信のほか、AM/FMラジオにも対応。電源が入っていれば、防災行政無線を強制受信する。乾電池及びACアダプタ対応。タテ6cm×ヨコ19cm×高さ12cm。重さ610g。

3 今後の主な課題

- (1) デジタル化への取り組み、及びデジタル化移行中のアナログ戸別受信機向け通信の確保
- (2) 新しい戸別受信機(新・防災ラジオ)の導入
- (3) デジタル化完了後に戸別受信機が使用できなくなることへの市民周知

4 課題への対応(案)(事業費：1,302,523千円)

ア デジタル式無線機導入等のスケジュール

H29：デジタル化基本設計検討結果に基づく実施設計

H29：老朽化したアナログ同報系親局無線機を撤去新設(デジタル方式への完全移行中の安定運用を図るため)。

H30：親局、操作卓等の整備工事

H30～H40：10年間で全子局(172局)のデジタル化を実施

イ 新しい戸別受信機(新・防災ラジオ)の導入

H36：新・防災ラジオを導入(民間事業者の通信網活用を含めて検討するとともに、災害弱者対応についても検討する)。市民配布価格は現行と同額(2,000円)を想定。

ウ デジタル化完了後に戸別受信機が使用できなくなることへの市民周知

H29年度以降、市広報等で行う予定